

# 平成29年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成29年1月13日

## ■総務部査定後の歳出総額183億906万円、10億4,140万円の財源不足

大町市の平成29年度当初予算編成は、10月27日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月21日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、29年度が第5次総合計画の初年度に当たることから、将来像実現に向けた道筋を想定し、着実に成果に結実させるべく、先を見据えながら新たな目標に向けて施策を練り上げていくこととしました。また、厳しい財政見通しを踏まえて、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算ををめざしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

### ●各課等要求額

歳入	173億	168万円
歳出	187億5,297万円	
差引	14億5,129万円	の財源不足

歳入では、個人所得や法人業績の回復などにより市税は7,400万円余り増加の40億9千万円台となりました。また、市債（借入金）は、広域ごみ処理施設の増加がありますが、保育園や美麻の温泉入浴施設の終了などにより、ほぼ横ばいの約26億円余となり、地方消費税交付金は本年度の実績から6億円を見込んでいます。一方で、地方交付税は、合併の優遇措置の縮減幅が拡大することや、市債償還額の減少などから、2億円の減を見込んでいます。

歳出のうちハード事業では、広域ごみ処理施設の建設推進、八坂、美麻両地区での定住促進住宅の建設、霊園上部駐車場の新設、橋梁長寿命化点検などが要求事項となっています。また、ソフト事業では、6月4日から7月30日にかけて当市で開催する国際芸術祭の経費や、来年1月にスタートする予定の住民票や印鑑証明のコンビニ交付経費、産業振興では起業支援や特産品開発プロジェクト、商店街支援事業などが新規事業として要求されています。

各課要求の時点では、14億円を超える財源不足が生じていたことから、予算編成担当において

は、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価などを参考としながら精査して歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画スタートに合わせて、従前事業の見直しがされていないものや、現在策定中の前期基本計画に合わせて事業の充実見直しを図るため、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として10億4千万円の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 172億6,766万円

歳出 183億 906万円

差引 10億4,140万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に対する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で355事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	144事業
経常費（法定、定例的な事業）	158事業
人件費（職員給与等）	47事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	6事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。